

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 5月 9日

事業所名 はぐハウス

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	88%	13%	児童が全員フロアにいと危ない為ベッドに上がったりし人数を調整している	基準以上のスペースは確保し、バギーや座位保持椅子の置き場など環境整備しスペースを広げていく
	2	職員の配置数は適切である	100%	0%	基準以上の専門職員を配置している	
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	88%	13%	構造上出来ない箇所もございますが安全を配慮して支援している	トイレが狭く手すりがない。安全面、衛生面を考慮し必要に合わせて検討していく
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%	0%	消毒、掃除を毎日行っている	
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	88%	13%	時間がある時に話し合いをしている	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%	保護者の希望に対しどのように工夫して行なっているか話し合っている	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	88%	0%	ホームページ等で公開している	
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	施設内外の研修に参加している。参加出来ない場合も資料配付、掲示をしている	
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%	0%	モニタリング用紙や日頃の会話より保護者のニーズを把握している	
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	88%	13%	独自のアセスメントツールを使用し個々の特性や状況をもとに作成している	
	11	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	88%	0%	発達支援を中心にお子様の特性に応じて具体的な支援内容を設定しています	
	12	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%	児童発達支援計画の内容に沿った支援を行なっています	
	13	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%	保育士、理学療法士を中心に行なっている	
	14	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	季節や状況を考慮しながら実施している	
	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	100%	0%	発達にあわせ集団活動をとり入れている	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	16	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%	朝礼で行なっている。参加出来ない職員へは申し送りしている	
	17	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%	0%	支援終了後は職員が揃う事が難しい為、日々の記録を残し共有している	
	18	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%		OneNoteを使用し日々の記録を残しているため継続していく
	19	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%	必要に応じてモニタリングを行なっている	
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%	児童発達管理責任者に限らず状況に合わせふさわしと考える者が参画している	
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	100%	0%	必要な情報の取得や提供に努め連携をはかっている	
	22	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	100%	13%	他事業所、関係機関との情報交換、共有を行わない連携に努めている	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	100%	13%	医療情報連携用紙にて連携を得ている	
	24	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	88%	13%		送迎時等に情報共有をしているがもう少し密に行なっていく必要があると思われる。
	25	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	88%	13%	担当者会議への参加や連絡をして情報共有、相互理解を図るよう努めている	
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	88%	0%	機会があれば積極的に参加している	
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	13%	75%	活動の機会はないが施設周辺での散歩などの活動により地域の子供達と接する機会をもっている	事業所としての交流は現在ない コロナ収束後検討していきます 施設側からちきの情報を集めアプローチし活動の場へとつなげていく必要がある
	28	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	63%	25%	積極的に参加している	
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	連絡帳や送迎時の申し送り等で情報交換、共有を行なっている	
	30	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%	契約時やご質問があった際には丁寧に説明するよう心がけている	
	31	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%	0%	児童発達支援計画案を示し保護者様の同意を得ている	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	32	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%	モニタリング時や悩みや困り事等の相談があった時は寄り添い傾聴や助言を行なっている	
	33	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%		相談や申入れがあった際には職員間で話し合い対応し、保護者様へ周知・説明していく
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%		おたよりを作成し活動時などの様子を伝えている。
	35	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%	取り扱いには十分注意し同意書に沿って使用している	
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%	個々に合わせた意思疎通、情報伝達に努めている	
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	50%	50%		コロナ収束後検討していきます
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%	マニュアル策定は出来ており、いつでも閲覧出来るようにしている。訓練は定期的に職員、お子様参加にて行なっている	
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	定期的に職員・お子様参加の避難訓練を行ない消防署にも報告している	
	40	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%	0%	契約時の確認と医療情報連携用紙の更新時、変更があった際の確認を徹底している	
	41	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%	0%	医師からの指示書をいただき保護者様からも聞き取りを行ない対応している	
	42	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	全職員が積極的に取り組み事例検討を行なっている	
	43	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%	0%	外部研修への参加と施設内での研修を行なっている	
44	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	100%	0%	支援計画への記載と職員間での検討、保護者への説明と確認同意のもと行なっている		

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。